

**第1回 2021年度消費者志向経営の推進に関する有識者検討会  
議事要旨**

1. 日時:令和3年5月21日(金) 14:00~16:00
2. 場所:(オンライン会議)
3. 議題:
  - ・委員及びコンサルタントの変更
  - ・本年度のスケジュール
  - ・表彰の枠組みの変更
  - ・論点整理・意見交換
4. 出席者:
  - (委員)
  - 名和座長、青木委員、笠井委員、蟹江委員、半澤委員、古谷委員、山口委員
  - (消費者庁)
  - 伊藤明子長官、吉田充志参事官
  - (オブザーバー)
  - 公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、公益社団法人全国消費生活相談員協会、一般社団法人日本ヒーブ協議会
5. 議事概要:

令和3年度消費者志向経営優良事例表彰に向けた委員及びコンサルタントの変更、スケジュール、を事務局よりご説明、委員に承諾をいただいた。また、事務局から表彰の枠組みの変更案についてご説明、意見交換を行い、委員の意見を踏まえて再度事務局が案を見直すことで決定した。表彰の枠組みの変更についての意見交換の概要は以下の通り。

(総合枠の応募要件であるフォローアップ活動の緩和について)

・ぜひ事業者が取り組みやすいようなフォローアップ資料の作成方法を推進していただきたい。1番の目的は事業者の負担軽減であると説明していただいたが、同時に読み手の負担軽減も目的である。中小企業を含めてこれから応募しようとしている企業がどう取り組めばよいかを考える際に、その資料を参考にするかもしれないため、資料を読みやすくすることは消費者志向の取り組みの横展開にもつながる。また、消費者もフォローアップ資料を見るため、資料を簡潔にすることは非常に重要であり、ぜひ資料の簡素化の方向で進めていただければと思う。

・事業者負担の軽減は賛成。読み手からすると、1ページに概要がまとまっていると読みやすいので工夫が必要だと考えている。

(特別枠(活動賞)について)

・特別枠(活動賞)の部門については、とてもいいアイデアだと思う。「みんなの声を聴き、かついかす」というのは、消費者庁の特徴が反映されている。「未来・次世代のために取り組むこと」はサステナビリティに絞っているので良いと思う。審査の際に企業の事例を拾って評価することになると思うが、活動をうまく拾い上げるような調査票にする必要がある。今回はこの活動は大丈夫か、もっと知りたいというのがあったので、詳細情報のリンク先など活動内容を正しく知る仕組みが必要だと考えている。

・「みんなの声を聴き、かついかすこと」と「未来・次世代のために取り組むこと」の2部門に明確に分かれるかを議論したほうが良い。自主宣言していない企業が、両方取り組んでいる場合、どちらか1部門で応募して、審査する際に応募しなかった部門だったら表彰されたのということがあるのではないか。どのように対応すべきかを議論したほうが良いと思う。本人たちの認識と、選考委員の認識が違うことがある。例えば、若者と一緒にステークホルダー会議をして生かしたという事例があれば、応募する企業も評価する側もどちらの部門かを迷ってしまうのではないかと考えている。

・未来次世代の取り組みに関して、消費者の声を聴いて協働・共創の取り組みが増えてくると思うので、どちらの部門でよいか判断に迷う。明確に分けるのではなく、活動賞として統一することもできるのではないか。

・昨年度はSDGsによりすぎて、本来の消費者志向の基本となる部分がおろそかになっている傾向があった。趣旨はわかるが、生かすための枠組みとして見たときにこれでよいか疑問である。みんなの声を生かすことは手段のような感じで、未来・次世代は目的のような書き方で、うまく分かれていない。みんなに関して、例えば安心・安全という書き方を前面に出した活動賞ではないかと考えている。

以上